

令和4年度協働事業市民提案制度に基づく採択事業

庄内さくら学園における非認知能力を育む教育カリキュラムづくり事業 令和5年度（2023年度）企画書

1. 提案事業の名称

庄内さくら学園における非認知能力を育む教育カリキュラムづくり

2. 提案事業の背景（地域の課題やニーズ）

私たちはこれまでの活動を通して、豊中市内の子ども達の現状を目の当たりにしてきました。特に豊中市南部には、深刻な生活課題により、将来に対する希望を持ちづらい子どもたちが数多くいます。そのような子どもたちに必要なことは、単なる学力保障ではありません。家庭環境や生育歴、適性にとらわれることなく、自分の好きなことや得意なことを、仕事として自ら積極的に選ぶことができる、そして生計を立てることができるという可能性を示す必要があります。そのため、既存の教科学習だけでなく、地域と連携したカリキュラムを公民連携で作っていく必要があると考えます。

3. 提案事業の目的（協働事業提案を基にめざす社会・まち）

私たちは、「子どもをまんなかに据えて、誰もが、どのような環境にあっても、自分らしく生きていくことができる社会」の実現を目指しています。そのためには、子どもをとりまく環境（学校、家庭、地域や、支援する人や制度）の整備と、現在から将来につながる道筋（学力保障、幅広い進路選択、職業や子育てなど生き方の選択）を示すことが必要です。特に学力保障や制度に関することは学校や行政の在り方が非常に重要になってきます。そこで、今回の協働事業提案によって、公民が協働し、それぞれの役割を果たし、補うことで子どもが主体的に自分の生き方を選択できるような方向性を一緒に考えたいと思います。また、そうすることによって子どもだけでなく、誰もが自分らしく生きることが出来るような、持続可能な社会づくりを目指しています。

3. 提案事業の内容と実施方法

(1) 事業の対象者

- ・庄内さくら学園の全児童生徒、教師
- ・地域の事業者、地域住民

(2) 実施内容と役割分担

	実施内容	担い手
1	教育カリキュラムづくりと試行、実施、授業サポートについて、庄内さくら学園で学校の教員と検討を行う	とよなかESDネットワーク 学校教育課
2	校区探検その他地域との関係を作ることが必要になるカリキュラムにおいて、保護者や地域からボランティアの協力を求める際のコーディネートを行う	とよなかESDネットワーク 学校教育課 創造改革課
3	校区探検や職業探検など、地域の産業について学んだり経験するカリキュラムにおいて、事業者との連絡、授業企画、実施に関する調整を行う	産業振興課 創造改革課 とよなかESDネットワーク

(3) 令和5年度実施スケジュール

月	カリキュラム作り会議	校区探検	職業体験	特別講座
4月	第1回会議 (年間予定確認等)	校区探検検討		
5月			職業体験検討	
6月	第2回会議 (ヒアリング等)	校区探検		
7月				特別講座実施
8月	第3回会議 (ヒアリング等)			
9月				
10月	第4回会議 (カリキュラム検討)			
11月			職業体験	
12月	第5回会議 (次年度実施内容)			
1月				特別講座実施
2月				
3月				

(4) 実施体制

NPO 法人とよなか ESD ネットワーク

実施責任者 上村有里

担当者 鈴木恵・垣花慧

アドバイザー 森由香・小池繁子

協力団体 TSUNAGU 矢野貴明さん

情報の輪サービス 佐々木妙月さん

(有) 協働研究所 与那嶺学さん

就労移行支援事業所アルバ 白砂明子さん 他

(5) 予算および必要経費

事業に必要な経費	資金の調達方法
<ul style="list-style-type: none">・謝礼金（カリキュラムづくり会議参加） 5名×1,000円×2H×5回=50,000円・旅費交通費 220円×往復×5名×5回=11,000円・謝礼金（校区探検） 2名×1,000円×36H※=72,000円・謝礼金（職業体験） 2名×1,000円×36H※=72,000円・特別講座ゲスト謝礼金 4学級×2回×5,000円=40,000円・運営費 5,000円内訳（資料コピー代@10円×40枚×5回=2,000円、会場費1,500円×2回=3,000円）・消耗品費 5,000円内訳（名札ケース@100円×20=2,000円、腕章@200円×15個）	<ul style="list-style-type: none">・団体会費収入 60,000円 （カリキュラム作り謝礼金、運営費、消耗品費）・市に期待する費用 195,000円 （謝礼金、旅費交通費）
255,000円	255,000円

※4学級×3学年×3時限=36時間

4. 想定する担当部局

学校教育課：さくら学園との連携づくり
創造改革課：庄内地域との関係性づくりと地域での試行
産業振興課：地元の事業者の情報提供など

5. 協働の必要性

- この事業は、豊中市で育つ子どもたちに対して、自分たちの将来には様々な可能性があり、主体的に選択できることを示すものです。学校との連携は不可欠であり、また既存の教科学習だけでなく、地域と連携したカリキュラムを公民連携で作っていく必要がありますが、豊中市との協働でなければ意味がありません。
- 地域の人が自分の仕事を子どもたちに伝えることで、自分の仕事に誇りを持つ。また、子どもたちの視点でのアイデアを聞くことで、豊中市の産業や商業に関して新たなビジネスや課題解決につながります。
- 子どもたちが地域の人々から見守られることを実感でき、自己のみならず地域に対しても肯定的になり、住民自治の担い手になることが期待できます。
- 地元の企業で働く、または地元で起業する若者が増えることによる地域活性化や、高齢化で担い手不足と言われている地元企業や商店、職人の世代交代が進むことが期待できます。

6. 提案団体の事業実績

	年	月	内容
貴団体の 事業実績 や 行政との 協働実績	2016	4	E S DリソースセンターWEB 運営業務受託 内閣府子どもの未来応援基金採択 子ども若者支援事業
	2017	4	豊中エコショップ管理運営業務受託 とよなか地域創生塾 運営スタッフ・講師業務受託
	2018	4	協働事業市民提案制度による「協働の文化づくり」事業
	2018	10	豊中市生活困窮世帯向け学習支援事業受託
	2018	4	豊中市子どもの居場所地域資源調査研究業務受託
	2019	4	豊中市市民活動情報サロン受託
	2020	4	豊中市子どもの居場所ネットワーク事業受託
貴団体の 専従職員	専従職員数（そのうちの有給職員数）		専従職員の経歴・関わる活動など
	10人（ 10人）		出前カリキュラムづくり など